

平成18年4月14日
近畿経済産業局

平成17年工場立地動向調査の概要(速報)

1. 立地件数及び立地面積とも3年連続の増加

- 工場立地件数は233件、前年(203件)比14.8%の増加となり、調査年では3年連続の伸びを示した。なお、工場立地件数における対全国比は15.1%。
- 工場立地面積は、2,740千㎡、前年(2,104千㎡)比30.2%の増加であった。
- 「関西回帰」:海外立地と比較し、関西における市場などへの近接性及び自治体からのサービス等の優位性から、海外立地を検討したが関西へ立地した企業が23社(前年9社)と大きく伸びた。
- 関西に立地した企業の地域選定理由としては、用地面積の確保が容易、自治体の助成・協力、地価、関連企業等への近接性、が挙げられる。

2. 依然として工業団地への立地ニーズは高く、工場跡地も高く推移

- 工業団地への立地は133件(福井県10件、滋賀県20件、京都府18件、大阪府34件、兵庫県45件、奈良県1件、和歌山県5件)、全体の57.1%であり、前年(103件、50.7%)と同じく工業団地への立地ウェイトが高い。
- 工業団地以外の工場跡地への立地件数19件(平成14年7件、平成15年15件、平成16年23件)と工業団地への立地件数133件を併せると全体の65.2%の立地ウェイトを占める。
- これは、工場の立ち上がりの早さや地元自治体の協力によるものと思われる。

3. 借地の立地件数は全国一位

- 借地立地件数76件、全体の32.6%は、全国の21.2%を大きく上回る。
- 企業側の初期投資コストの低減と、団地側が借地制度の導入を拡大したことが主な理由。
- 借地割合の高さは、近畿地域の特長である。

近畿地域76件(32.6%)、九州沖縄地域56件(27.6%)、中国地域21件(21.2%)

4. 研究所の立地件数及び、立地割合は全国一位

- 近畿地域の研究所の立地件数は11件(福井県1件、京都府5件、大阪府2件、兵庫県2件、奈良県1件)と、全国の立地件数24件に対し大きなシェアを占め、最近の3ヶ年をみても、平成16年以降の伸びは高く、かつ平成4年以来の二桁となる集中的な立地となった。
- 自治体等における戦略的な研究所誘致促進地域への立地が寄与した。(関西文化学術研究都市(けいはんな)4件、彩都2件、桂イノベーションパーク1件、他)

5. 業種別では、件数・面積とも金属製品(輸送用機械器具関連)が高い伸び 府県別では、兵庫県の立地件数が80件となり、全国第4位となった

- 金属製品の件数は53件(前年18件、対全国比28.5%)、面積は34.7ha(前年15.3ha、対全国比21.7%)と、ともに高い伸びを示した。
- 兵庫県の立地件数は80件と、前年(68件)に比べ約17.6%の増加を示した。

「工場立地動向調査」

- 工場立地法に基づき昭和42年から実施
- 対象は製造業、電気業(水力、地熱発電所除く)、ガス業、熱供給業
- 1,000㎡以上の取得、契約ベース

【本件に関する問い合わせ】総務企画部企画課(地域活性化担当) 長見、藤下
電話:06-6966-6012(ダイヤルイン)